



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 東亜石油株式会社  
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 裕人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 白木 郁

TEL 044-280-0600

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	29,979	1.9	3,185	7.4	3,147	5.2	2,472	6.8
28年12月期	30,557	8.3	3,438	30.2	3,318	29.4	2,315	2.4

(注) 包括利益 29年12月期 2,719百万円 (20.7%) 28年12月期 2,252百万円 ( 3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	19.88		9.6	3.5	10.6
28年12月期	18.61		9.7	3.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	89,203	29,365	30.0	215.30
28年12月期	89,626	27,365	27.6	198.83

(参考) 自己資本 29年12月期 26,785百万円 28年12月期 24,735百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,828	3,589	3,581	4,156
28年12月期	6,738	2,814	4,777	4,499

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		4.00	4.00	497	21.5	2.1
29年12月期		0.00		4.00	4.00	497	20.1	1.9
30年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00			

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	21.5	1,670	240.8	1,610	236.0	1,050	56.5	8.44
通期	33,100	10.4	3,890	22.1	3,780	20.1	2,290	7.4	18.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	124,435,000 株	28年12月期	124,435,000 株
期末自己株式数	29年12月期	28,242 株	28年12月期	27,064 株
期中平均株式数	29年12月期	124,407,795 株	28年12月期	124,408,626 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	27,309	2.0	2,536	10.2	2,847	8.2	2,529	4.7
28年12月期	27,874	11.1	2,825	26.0	3,100	21.6	2,414	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	20.30	
28年12月期	19.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	82,321	24,471	29.7	196.71
28年12月期	81,552	22,410	27.5	180.14

(参考) 自己資本 29年12月期 24,471百万円 28年12月期 22,410百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な世界経済や雇用環境の改善により国内景況感に拡大基調が続いたものの、人手不足の深刻化等の課題が浮き彫りとなっております。石油業界においては、製品需要の減少を背景として石油元売り各社が設備過剰を解消するための対策や再編に向けた取り組みを進めました。

このような状況にあつて、石油事業・電気事業を主に活動している当社グループは、石油事業においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで受託精製を行い、また、電気事業においては、東京電力エナジーパートナー株式会社との「電力受給契約」のもとで電力卸供給事業を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高29,979百万円(前期比 1.9%減)、営業利益3,185百万円(前期比 7.4%減)、経常利益3,147百万円(前期比 5.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,472百万円(前期比 6.8%増)となりました。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <石油事業部門>

当社京浜製油所はプレミアムガソリンであるShell V-Powerの生産を平成29年4月に開始したほか、出光興産(株)への出荷を平成29年10月に開始しました。当期間の石油製品市況については、エネルギー供給構造高度化法第2次告示の施行等により国内需給バランスが改善しており、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。原油・原料油処理量は大規模な定期修理工事を行う年度ではないことから定期修理工事を実施した前連結会計年度より増加し、4,783千kL(前期比 17.9%増)となりました。

石油事業部門の売上高は27,350百万円(前期比 2.1%減)、営業利益は2,547百万円(前期比 10.7%減)となりました。

#### <電気事業部門>

株式会社ジェネックス水江発電所は平成29年3月～5月に定期整備工事を実施しました。

電気事業部門の売上高は10,384百万円(前期比 4.7%増)、営業利益は637百万円(前期比 9.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し89,203百万円となりました。流動資産は1,699百万円増加し46,000百万円、固定資産は2,123百万円減少し43,202百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、立替揮発油税等が増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得があったものの、有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,423百万円減少し59,837百万円となりました。

流動負債は3,613百万円減少し52,114百万円、固定負債は1,189百万円増加し7,723百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払費用及び短期借入金の減少が、未払揮発油税等、未払法人税等の増加を上回ったことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、修繕引当金の増加が長期借入金、長期未払金の減少を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,000百万円増加し29,365百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加が、配当金の支出を上回り利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は30.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少などの支出を減価償却費や税金等調整前当期純利益、修繕引当金の増加などの収入が上回ったことにより、6,828百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3,589百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより3,581百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ342百万円減少し4,156百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

翌連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）は業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年12月期（予想）	33,100	3,890	3,780	2,290
平成29年12月期（実績）	29,979	3,185	3,147	2,472
増減率%	10.4	22.1	20.1	△7.4

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際会計基準（IFRS）の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,283	3,901
売掛金	2,933	2,764
たな卸資産	2,674	2,383
立替揮発油税等	31,961	34,541
繰延税金資産	468	507
その他	1,979	1,901
流動資産合計	44,300	46,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,322	6,354
減価償却累計額	△4,879	△4,949
建物(純額)	1,443	1,404
構築物	42,149	42,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,209	△36,520
構築物(純額)	5,939	6,035
油槽	24,135	24,166
減価償却累計額	△22,999	△23,152
油槽(純額)	1,135	1,014
機械及び装置	166,730	166,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△153,109	△156,561
機械及び装置(純額)	13,620	10,151
土地	19,839	19,839
建設仮勘定	104	893
その他	2,044	2,041
減価償却累計額	△1,849	△1,902
その他(純額)	194	139
有形固定資産合計	42,278	39,478
無形固定資産	123	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,296
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	1,522	2,184
その他	144	142
投資その他の資産合計	2,923	3,625
固定資産合計	45,326	43,202
資産合計	89,626	89,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	372	726
短期借入金	12,560	10,260
未払費用	9,208	3,330
未払法人税等	38	1,574
未払揮発油税等	29,594	31,982
賞与引当金	262	264
役員賞与引当金	9	9
その他	3,682	3,966
流動負債合計	55,728	52,114
固定負債		
長期借入金	560	-
長期未払金	655	96
特別修繕引当金	2,758	2,890
修繕引当金	88	2,215
退職給付に係る負債	2,065	2,115
資産除去債務	211	208
その他	195	195
固定負債合計	6,533	7,723
負債合計	62,261	59,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	11,856	13,831
自己株式	△4	△4
株主資本合計	24,954	26,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	161
退職給付に係る調整累計額	△349	△305
その他の包括利益累計額合計	△218	△144
非支配株主持分	2,629	2,580
純資産合計	27,365	29,365
負債純資産合計	89,626	89,203

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	30,557	29,979
売上原価	26,000	25,490
売上総利益	4,557	4,488
販売費及び一般管理費	1,118	1,303
営業利益	3,438	3,185
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	4
業務受託料	-	5
受取賃貸料	3	3
受取保証料	12	5
還付加算金	-	9
その他	5	5
営業外収益合計	29	38
営業外費用		
支払利息	39	27
有形固定資産処分損	66	3
基地利用料	19	26
賃借料	12	12
その他	11	6
営業外費用合計	149	75
経常利益	3,318	3,147
特別利益		
固定資産受贈益	88	-
補助金収入	412	574
受取保険金	89	-
その他	2	-
特別利益合計	592	574
特別損失		
関係会社事業整理損失	-	255
原油漏えい関連費用	144	-
特別損失合計	144	255
税金等調整前当期純利益	3,767	3,465
法人税、住民税及び事業税	273	1,554
法人税等調整額	1,040	△732
法人税等合計	1,314	821
当期純利益	2,453	2,644
非支配株主に帰属する当期純利益	137	171
親会社株主に帰属する当期純利益	2,315	2,472

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,453	2,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	30
退職給付に係る調整額	△124	44
その他の包括利益合計	△200	74
包括利益	2,252	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,115	2,547
非支配株主に係る包括利益	137	171

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	10,038	△4	23,136
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,315		2,315
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,817	△0	1,817
当期末残高	8,415	4,687	11,856	△4	24,954

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207	△225	△18	2,712	25,830
当期変動額					
剰余金の配当					△497
親会社株主に帰属する当期純利益					2,315
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△124	△200	△83	△283
当期変動額合計	△76	△124	△200	△83	1,534
当期末残高	131	△349	△218	2,629	27,365

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	11,856	△4	24,954
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,472		2,472
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,975	△0	1,974
当期末残高	8,415	4,687	13,831	△4	26,929

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	△349	△218	2,629	27,365
当期変動額					
剰余金の配当					△497
親会社株主に帰属する当期純利益					2,472
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	44	74	△48	25
当期変動額合計	30	44	74	△48	2,000
当期末残高	161	△305	△144	2,580	29,365

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,767	3,465
減価償却費	4,919	4,678
有形固定資産除却損	66	3
引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130	50
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,509	2,127
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	224	132
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	39	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△332	168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△321	363
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	11,948	△2,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	354
未払費用の増減額 (△は減少)	6,766	△5,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,892	1,159
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	△11,063	2,388
その他	502	△164
小計	9,626	6,296
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△76	△31
法人税等の支払額	△2,821	△185
法人税等の還付額	-	741
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,738	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,694	△3,574
無形固定資産の取得による支出	△118	△8
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,814	△3,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	△2,300
長期借入金の返済による支出	△560	△560
配当金の支払額	△497	△497
非支配株主への配当金の支払額	△220	△220
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,777	△3,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△853	△342
現金及び現金同等物の期首残高	5,352	4,499
現金及び現金同等物の期末残高	4,499	4,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,026	7,530	30,557	—	30,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,912	2,389	7,302	△7,302	—
計	27,939	9,920	37,859	△7,302	30,557
セグメント利益	2,853	584	3,438	—	3,438
セグメント資産	81,658	11,639	93,298	△3,671	89,626
その他の項目					
減価償却費	3,442	1,477	4,919	—	4,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,166	678	4,844	—	4,844

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(532百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,905	8,073	29,979	—	29,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,444	2,310	7,755	△7,755	—
計	27,350	10,384	37,734	△7,755	29,979
セグメント利益	2,547	637	3,185	—	3,185
セグメント資産	82,400	10,388	92,788	△3,585	89,203
その他の項目					
減価償却費	3,184	1,493	4,678	—	4,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,178	750	1,929	—	1,929

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(577百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	198.83円	215.30円
1株当たり当期純利益	18.61円	19.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,315	2,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,315	2,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,408	124,407

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。